

岐阜県飛騨市

令和8年度 予算のポイント



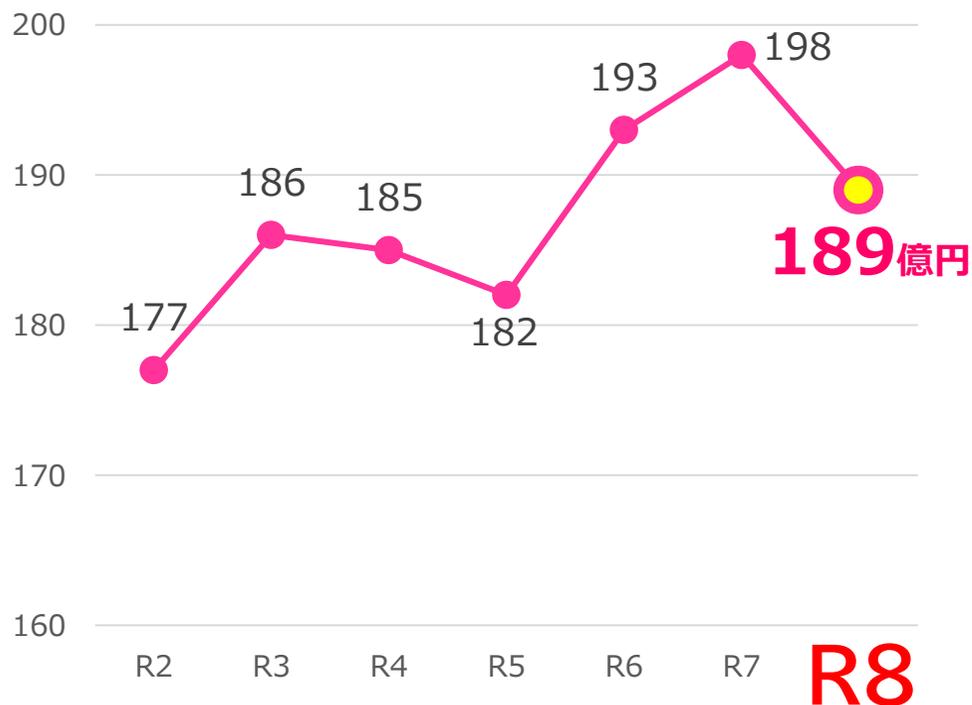
HIDA CITY
飛騨市

R8予算の規模

一般会計

188億9,000万円

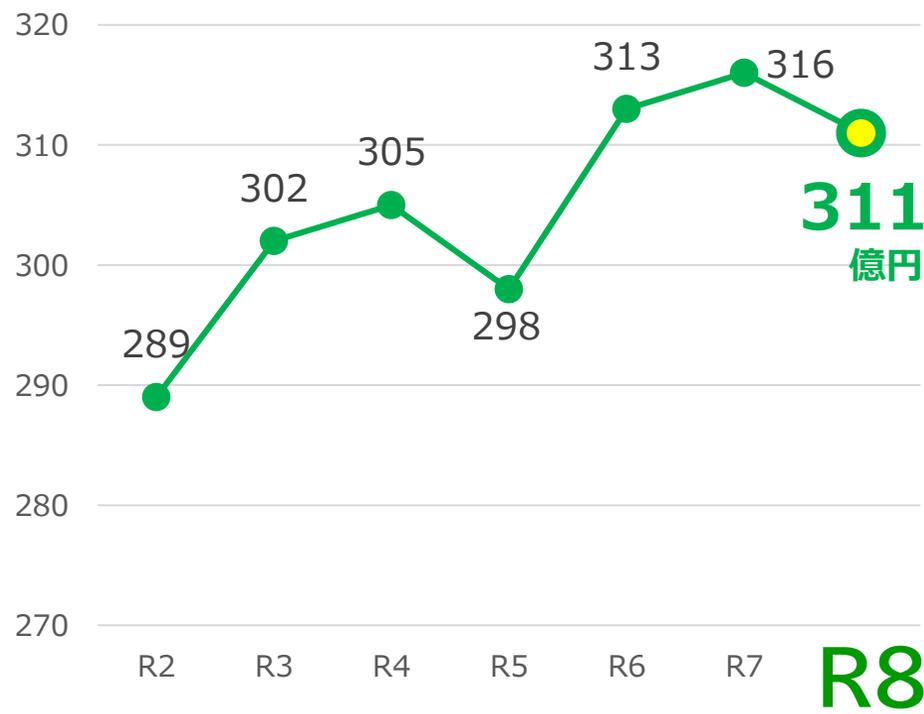
対前年度 9億円の減(4.5%減)



全会計

311億3,807万円

対前年度 4億8,033万円の減(1.5%減)



R8予算編成における考え方

1. 財政環境の変化【前提】

- ・物価・人件費の高騰が常態化し、先行き不透明な状況が続く中、令和8年度予算編成では、必要な経費に、必要な財源がついてくる局面が見え始めた。
- ・地方交付税原資の増加や、市税が人件費上昇・消費拡大を背景に税込としてはね返ってくる状況が徐々に明らかとなり、義務的経費に一定の見通しがついたが、政策財源に余裕が見込める状況ではない。

2. 基本姿勢【考え方】

- ・歳出拡大に転じることなく、義務的経費には的確に対応しながら、政策的・裁量的経費については必要性和効果の見極めを徹底。

3. 予算編成プロセス【手法】

- ・予算要求では、都竹市政で初めて、一般財源を前年同額とする上限を設定。
- ・一方、市民生活に直結する事業や委託料等の単価上昇分については必要な予算を確保。
- ・政策協議を通じ、全事業を「暮らしの課題」の視点から再整理。
- ・発想の転換や目的の見直し、官民協働など、知恵と工夫を重ねる施策を徹底議論。

4. 査定の考え方【判断】

- ・扶助費を優先的に予算措置し、普通建設事業は例年水準を維持。
- ・一方、今後の方向性を検討中の施設については、大規模投資を抑制。
- ・公債費・基金についても、将来世代への影響を見据えた管理を徹底。

R8予算編成の総括

①物価・賃金上昇を前提とした「持続可能な財政構造」の構築

- ・管理経費の抑制（施設の集約化や運営手法の見直し）
- ・人件費の抑制（事業の統合やスリム化・効率化）

②金利上昇リスクを見据えた「公債費・基金管理」の徹底

- ・金利上昇と公債費の見通しを持ちつつ、有利な起債制度を適切に活用
- ・重要な基金を維持していくための基準(防衛ライン)を設定

③市民生活と地域経済を支える

「行政サービス提供体制の持続性確保」

- ・市民生活に直結するエッセンシャルサービス関連は、最優先で維持・確保
- ・物価、賃金上昇を踏まえた民間事業者への適切な必要予算の確保
- ・人材不足分野への抜本的な対策検討

予算編成までの道のり

① 予算要求

一般財源に上限を設定

- ・市民サービスに影響が大きい事業は満額要求
- ・事業者への委託料等の単価増を反映

② 政策協議

各課と市長が政策的施策を徹底議論（約72時間）

全事業の再整理と課題の再確認

- ・「暮らしの課題」の視点から、対応状況を点検
- ・議会・市民意見についても対応状況を点検

③ 予算査定

→最終的に、要求額から**8.7億円**の削減

主な査定方針

- | | |
|-----------|-------------------------|
| ・(扶助費) | 優先的に予算措置 |
| ・(普通建設事業) | 例年水準10億円を確保 |
| ・(施設修繕) | 今後方向性を決める20施設は、大規模投資を抑制 |
| ・(公債費) | 後年度の負担を考慮 |
| ・(基金) | 今後を見据えた活用額に抑制 |

R8予算 歳入・歳出の主なポイント

歳入

- 市税**36.9**億円(前年度比+1.2億円)
 - 市民税は、賃金の上昇に伴う給与所得の増収や主要企業の安定した企業収益を見込み増額(+1.4)
 - 固定資産税は、地価下落による減額(△0.2)
- 地方交付税等**74.3**億円
(前年度比△0.1億円)
 - 地方交付税は、国勢調査に伴う人口減や市税収入の伸びによる減額(△1.0)
 - 地方譲与税等は、地方揮発油譲与税等が廃止される一方で、国からの配分額が増えることによる増額(+0.9)
- 繰入金**19.6**億円(前年度比△3.8億円)
 - 会計全体の財源調整に必要な財政調整基金を増額する一方、福祉事業基金の減額や鉄道資産整理基金の皆減に伴い、全体で減額(△3.8)
- 市債**8.7**億円(前年度比△7.0億円)
 - 古川トレーニングセンター大規模改修や町並み夜間景観整備などには過疎対策事業債を、公開型GIS更新にデジタル活用推進事業債を活用する一方、防災行政無線デジタル化事業の終了に伴い、全体で減額(△7.0)

歳出

- 人件費**35.8**億円(前年度比+1.6億円)
 - 人事院勧告により、一般職の月例給3.3%の引き上げやボーナス0.05月分増改定などにより増額(+1.6)
- 扶助費**22.3**億円(前年度比+1.3億円)
 - 障がい者自立支援給付費における職員の処遇改善加算や就労継続支援B型施設の利用者増による増額(+0.7)
 - 私立保育所運営負担金の公定価格引き上げに伴う増額(+0.5)
- 物件費・維持補修費**39.8**億円
(前年度比△1.2億円)
 - 人件費・物価高に対応するため、委託料が増額となった一方で、児童生徒用タブレット端末や市職員のPC更新などの終了による減額(△1.3)
 - 道路整備や除雪事業にかかる光熱水費の微増(+0.1)
- 投資的経費**22.0**億円
(前年度比△10.6億円)
 - 古川トレーニングセンター大規模改修や無電柱化等の街並み環境整備等を計上する一方、防災行政無線デジタル化事業等の終了に伴い、全体で減額(△10.6)

市債(市の借金)償還額の推移

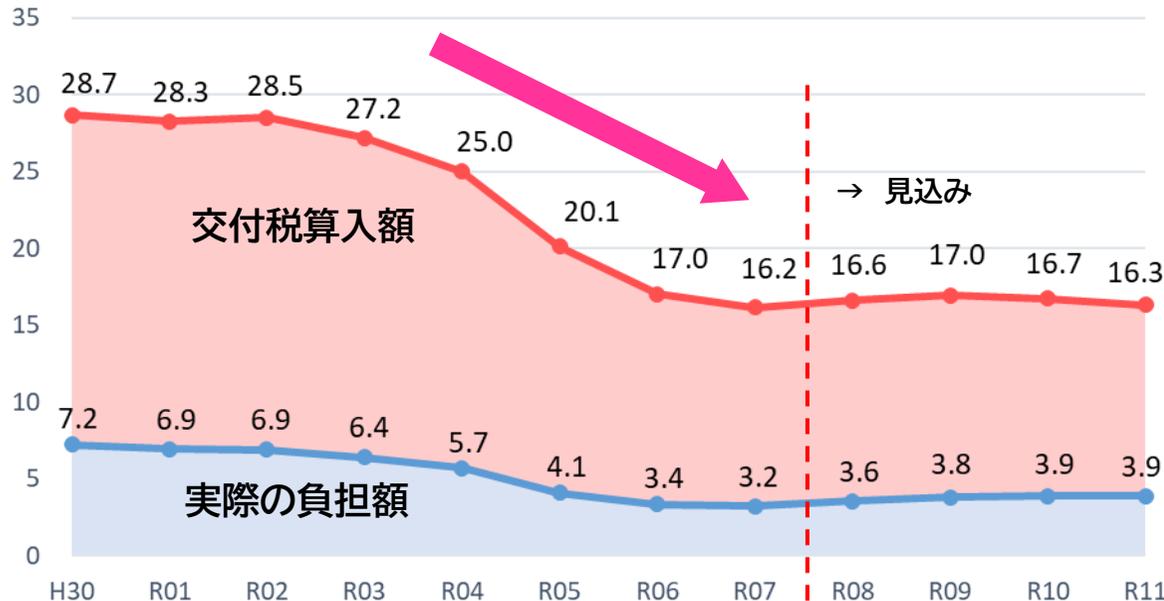
市債発行の基本方針

- 市債を発行(借金をする)場合、後年度の償還金(返済金)に対し地方交付税措置のある有利な起債に限定しています。
- プライマリーバランス(市債の借入額と返済額の差額)の黒字を維持します。

償還額の推移

- 地方交付税措置分を除く実際の市の負担額は近年減少傾向にありましたが、令和6年度以降の大型事業による借入に伴い、横ばいとなる見込みです。

元金償還額の推移グラフ



主な大型事業の
令和8年度 市債発行予定額

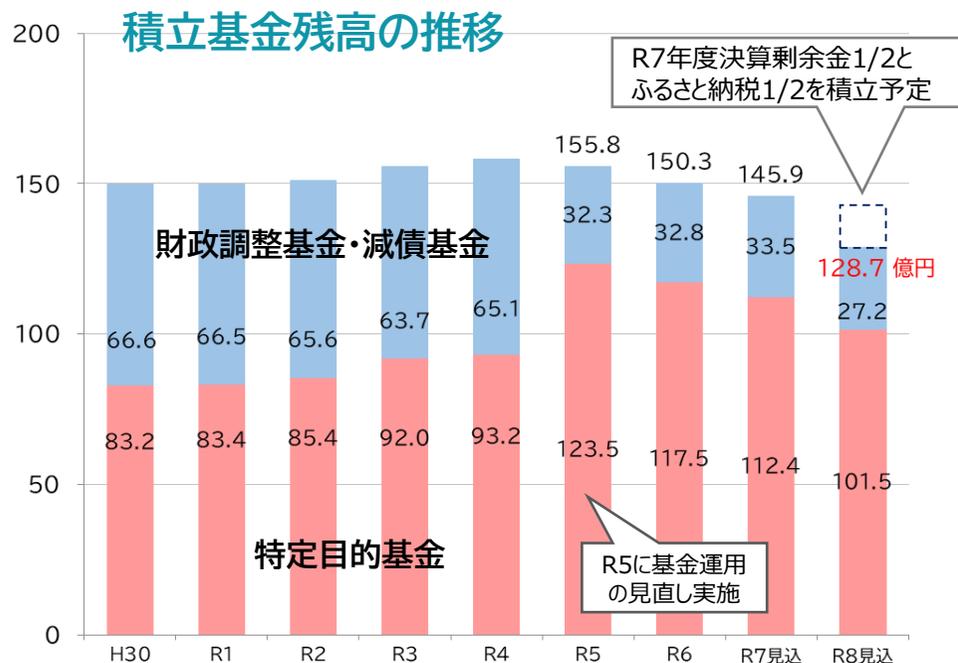
- 水道事業への出資金
1.1億円
- 古川トレセン大規模改修
0.8億円
- 古川消防署ポンプ車更新
0.5億円

積立基金(市の貯金)の推移

ポイント

地方財政法により剰余金(1/2以上)の積み立てが義務付けられていることから、当初予算では予め一定額を取り崩すこととして計上し、決算時における基金残高の平準化を図ります。

ふるさと納税に過度に依存した財政運営にならないよう留意し、汎用目的の4.4億円と特定目的1.3億円を合わせた5.7億円を取り崩し、年度間の財源調整と政策の質の維持向上を図ります。



主な取り崩し額

- **財政調整基金 6.5億円** (前年度比+0.5億円)
年度間の財源調整のため
- **ふるさと創生事業基金 5.7億円** (前年度比△0.4億円)
寄附者の意向に沿って地域振興や困難を抱える方々への支援など
- **公共施設管理基金 1.2億円** (前年度比△0.3億円)
公共施設を適正に維持するための予防修繕など
- **合併基金 0.4億円** (前年度比△0.5億円)
本庁舎屋外PC手摺修繕工事、文化交流センター設立20周年事業
- **清掃施設整備事業基金 2.2億円** (前年度比△0.2億円)
クリーンセンター等衛生施設点検整備など
- **社会基盤維持基金 1.2億円** (前年度比+0.1億円)
県道改良事業負担金など
- **企業立地促進基金 1.0億円** (前年度比△0.6億円)
企業立地・拡大促進事業補助金

ふるさと納税寄附額と活用

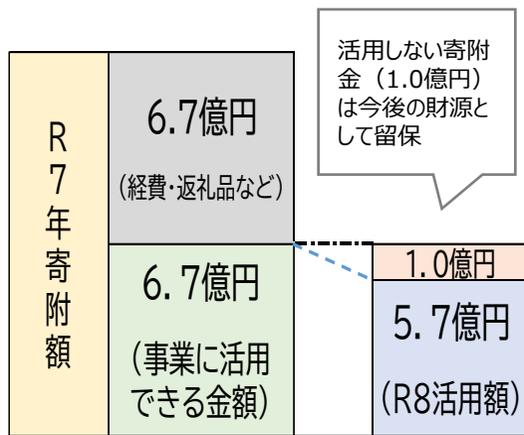
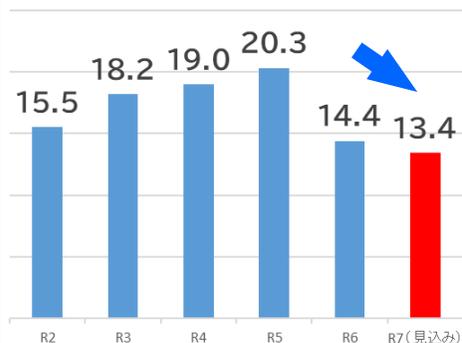
ポイント

令和8年度当初予算では **5.7** 億円を活用

飛騨市では、数多くある寄附メニューの中で特定の目的をもたず幅広い事業に活用できる分野を「汎用目的」と位置付けています。ふるさと納税は移ろいやすい制度であることから、汎用目的に活用する寄附額は毎年**5億円を上限**と定めています。

令和7年の寄附額は、国の求めるルールの厳格化と、出荷額上位の返礼品事業者の事業縮小などの影響により、前年比で**7%減少**しましたが、返礼に係る経費を除いた**事業に活用できる金額は十分であるため**、これまで留保してきた寄附額を取り崩すことなく令和8年度の事業を実施することが可能となりました。

令和7年
ふるさと納税額 **13.4** 億円



	使 途	活用額
汎用目的	地域振興・観光・まちづくり・防災	2億557万円
	福祉・子育て支援・生きづらさや困難を抱える人々への支援	1億2,367万円
	教育・文化・芸術・環境保全	9,632万円
	飛騨市の子どもたちを大きく育む！ドリームプロジェクト	1,425万円
	合計	4.4億円
特定目的	飛騨市こどものこころクリニックの運営	3,194万円
	東京大学宇宙線研究所との連携	1,196万円
	レールマウンテンバイクガッタン・ゴーによる地域振興	2,347万円
	飛騨市オリジナル映画ドラマ制作プロジェクト	322万円
	飛騨市を舞台とした若手音楽家・芸術家の育成プロジェクト	769万円
	飛騨みやがわ考古民俗館の茅葺き民家を保存・活用する事業	7万円
	飛騨市民病院による地域医療を支える人づくり	2,817万円
	飛騨市で開催する関西中学生ラグビーフットボール大会への支援	330万円
	飛騨市の子どもたちをスポーツで元気に！	1,161万円
	先駆的なこどもまんなか支援の実践	1,052万円
合計	1.3億円	

令和8年度予算：原点回帰の編成

(1) 背景：予算環境の変化

- 物価・人件費の高騰が常態化し、
事業コストが継続的に上昇
- 地方交付税・ふるさと納税等の見通しが
立ちにくく、財政運営の不安定化
- 従来型の予算編成・市政運営では
持続性を確保できない局面へ
- 限られた財源・人材の中で、
「真に必要な事業」を見極める必要

(2) 基本姿勢：なぜやるかを徹底

- 「何をやるか」よりも
「なぜ必要か、何のためか」を重視
- 市民の暮らしの課題を改めて洗い出し、
課題の本質を整理(現場感を重視)
- 優先順位を明確化し、
最少の経費で最大の効果を狙う
- 単年度対応に留めず、
将来の飛騨市を見据えて検討



令和8年度予算のテーマ



『身近な暮らしの課題への回帰』

～持続可能な飛騨市づくりの堅持～

あんき

誰ひとり取り残さない

がんや孤立、不安を抱える人を早期に支え、「働く・暮らす」を切れ目なく支援し、生活の継続と安心を守ります。

新規★がん等に関する相談体制整備と治療と仕事の両立促進

がん等により生活や仕事、将来に不安を抱える方が、気軽に相談できる窓口を「ふらっと」に位置づけるとともに、企業や市民向けにシンポジウムやセミナーを開催します。

10
万円

実証 市独自就労支援「D型」サービスの検証

就労継続支援B型利用者の高齢化に対応するため、作業能力の低下があっても、生活リズムや社会参加を維持できる市独自の「D型」支援サービスを試験実施します。

62
万円

新規★社会的孤立者の資格取得への支援

ひきこもり等により社会参加に不安を抱える方が、資格取得や学び直しなど次の一步を踏み出せるよう、挑戦に必要な費用の一部を支援し、自立や社会参加につなげる取組みを進めます。

16
万円

拡充▶身体活動を通じた生きづらさ予防の習慣化支援

「パワーふらっと」や「はぐみんの日」など、身体を整える活動を習慣づけることで、心も整い、生きづらさの深刻化を予防します。

386
万円

新規★施設休止後のショートステイ継続支援

旭ヶ丘ショートステイたんぼぼ苑の休止により、他施設のショートステイ利用が必要となった利用者に対し、タクシー等による送迎を、これまでと同程度の自己負担で継続して利用できるよう支援します。

96
万円

拡充▶遠隔地を訪問する居宅介護支援事業所(ケアマネージャー)支援の充実

遠隔地に住む利用者への支援を継続するため、訪問する「ケアマネージャー」への助成を満額化し、地域を問わず安定した居宅介護支援体制を確保します。

1,152
万円
の内数

拡充▶シルバーリハビリ体操を活用した介護予防支援

介護保険の地域支援事業において、人材不足で加算要件を満たせない事業者を支えるため、シルバーリハビリ体操研修修了者による機能訓練も評価し、市独自に加算を行います。

15
万円

拡充▶人のつながりを支える高齢者外出支援

高齢者の外出時の不安を軽減するため、補聴器購入に対する補助上限額を引き上げるとともに、いきいき助成券の選択肢として自転車用ヘルメットを新たに追加します。

100
万円

あんき

安心・安全な暮らしを守る

防災や防犯、見守りを地域とともに強化し、除草など生活負担の軽減とあわせて、災害や事故、暑さから市民を守ります。

新規★「自主防災組織連絡協議会」の設立

自主防災組織連絡協議会を発足し、研修や実務支援を通じて、防災士と行政区等が連携した実効性ある地域防災体制の構築を進めます。

200
万円

実証「飛騨市災害おたすけマン^(仮)」制度

消防団等に所属していない市民のうち、災害時の地域支援に意欲のある人を対象に、初期対応に必要な基礎知識や技術を学ぶ登録制度を実証的に実施します。

ゼロ
予算

実証 郵便局と連携した 高齢者等見守り支援実証

郵便局員を集落支援員として位置づけ、今後さらに増加する高齢者等の暮らしを支える持続可能な見守り支援の仕組みを検証します。

125
万円

拡充▶ 有害鳥獣対策の強化



クマの出没増加や人身被害を踏まえ、緊急銃猟実施体制の整備やハンター育成、地域ぐるみでの放任果樹の伐採支援等により、鳥獣被害の未然防止を図ります。

3,893
万円

実証 除草(草刈り等)負担軽減の実証

人口減少や高齢化で増している除草(草刈り等)の負担を減らすため、公園を舞台に自動草刈り機の導入や専門家の知見を取り入れ、新たな雑草管理手法を試行します。

48
万円

拡充▶ 防犯灯の維持・改修支援

電気代高騰や老朽化に対応するため、行政区等が管理する防犯灯について、維持費補助を増額するとともに、LED交換や支柱修繕、災害時の修理まで補助対象を広げます。

173
万円

拡充▶ エアコン購入助成による 高齢者熱中症対策

熱中症による救急搬送の多くを占める高齢者を守るため、既存の買替支援に加え、65歳以上の非課税世帯を対象に、エアコンの新規購入費用を助成します。

450
万円
の内数

継続 地域主体による除草体制の推進

高齢化や人口減少で担い手確保が難しくなる中、ロードプレーヤー制度を継続し、地域の負担を軽減する持続可能な除草体制を推進します。

142
万円

健康づくりと子どもの育ちを一体で守り、予防や支援に加え、身近な居場所づくりを通じて安心して暮らせる基盤を支えます。



新規★ 高血糖予防に向けた食生活の見える化支援

県内ワースト2位となった高血糖のリスクを受け止め、食育SATシステムを活用し、食生活の見える化することで、若い世代から将来の健康づくりにつなげます。

49
万円

新規★ ピロリ菌抗体検査への助成

胃がん予防につなげるため、40～49歳の市民を対象にピロリ菌抗体検査への助成を行い、早期に除菌することで、胃がんの発症予防につなげます。

52
万円

拡充▶ 妊婦の市外通院に対する交通費支援

市外通院が避けられない妊婦の負担を軽減するため、計画的な健診に加え、突発的な飛騨圏域外通院も交通費助成の対象とします。

67
万円

拡充▶ プレコンセプションケアの普及啓発

妊娠出産に限らず、生涯にわたる性と健康づくりについて、市民や市内企業と双方向の対話を通じて、正しい知識の普及と啓発(プレコンセプションケア)を進めます。

2
万円

新規★ 身近な子どもの居場所づくり

気軽に利用できる居場所を求める声を踏まえ、月1回程度、ハートピア古川で見守り体制を整え、子どもが安心して集まれる場を提供します。

20
万円

拡充▶ 都市公園での水遊びイベント「なつやすみキッズプール」の実施

夏休みに都市公園で水遊びイベントを行い、設備を充実させながら、幼児から小学生まで安心して楽しめる環境を整えます。

161
万円

拡充▶ 入園・入学準備品購入支援の現金給付化

入園・入学準備品の購入への支援を、クーポン方式から現金給付に変更し、推奨用途に活用いただくことで、保護者の利便性向上と負担軽減を図ります。

2,736
万円

拡充▶ 子どもたちからの提案を踏まえた旭保育園園舎整備の検討・設計

神岡小学校6年生からの提案を踏まえ、子育て支援センター移転を含む、旭保育園の園舎整備の改修内容を整理し、実施設計を行います。

473
万円

元気

地元産業と働く人を地域で支える

地元で働く人と事業者を支え、雇用・人材・住まいを一体で整えることで、挑戦と定着が循環する地域基盤を築きます。

新規★ 地元雇用を支える 就職マッチングの強化

市内企業への就職機会を確保するため、飛騨市独自の休日企業説明会を開催するとともに、休日に対応した移住・就職相談窓口を設置します。

23
万円

実証 日本語教室開催による 外国人材の特定技能取得支援

外国人材の家族滞在者や技能実習生が、在留資格「特定技能」の取得に挑戦できるよう、日本語教室の開設や相談体制の充実により、安定した就労と生活につなげます。

56
万円

拡充▶ 市外・海外需要への 対応を進める事業者支援

市外や海外からの需要獲得に向け、広告による販路拡大や商品・サービスの多言語対応に取り組む事業者を支援し、商工業の持続的な経営を後押しします。

2,417
万円
の内数

拡充▶ 専門家活用による道の駅の誘客強化

道の駅アルプ飛騨古川、宙ドーム神岡それぞれの立地特性に応じ、専門家の助言を受けた誘客対策を進めるとともに、PRや人材育成への支援を拡充します。

150
万円

新規★ 匠のまち飛騨市を支える 建築人材の育成

建築専門学校と連携し、学生の実習や研修を飛騨市で行うことで、木造建築技術の継承と匠のまちブランドの醸成・発信につなげます。

15
万円

新規★ 市の遊休施設を活かした 神岡の住まい確保支援

神岡地域の住宅不足に対応するため、用途のない市遊休施設を民間に売却し、民間主体による賃貸住宅整備につなげます。市の新たな負担を伴わず、定住促進や研究者等の受入環境を整えます。

ゼロ
予算

拡充▶ 新築と中古を活かす 民間賃貸住宅確保支援

民間賃貸住宅の供給を促すため、建設資金の借入補助や固定資産税相当額の支援を拡充するとともに、中古物件の取得・改修による賃貸活用も支援し、市内全体の住宅不足解消を図ります。

120
万円

拡充▶ 冬の暮らしを支える 除雪事業者への感謝発信

厳しい除雪作業の様子を動画で発信することや、市民の皆さんから感謝の声を伝えることを通じて、除雪に対する理解とあたたかい思いを広めます。

ゼロ
予算

元気

持続的な農林畜産業をつくる

農林畜産業の営みを将来につなぐため、人手不足や気候変動に対応しながら、地域の生産を支える仕組みを強化します。

新規★ 農業支援サービス事業体による 地域営農持続化の実証

少人数でも維持できるよう、大規模農家を農作業サービス事業体として認定し、新たに集落支援員を選任した上で、省力化技術の導入と連携調整により、効率的な地域営農のあり方を実証します。

705
万円

実証 酷暑・干ばつに対応する 農業新技術の実証

酷暑や干ばつなどの影響に対応するため、水稻や野菜を対象に、ドローンや新資材を活用した農業新技術を実証します。

ゼロ
予算

新規★ 直売所と連携した 農業参加・出荷の仕組みづくり

アグリパーク構想のもと県補助を活用し、直売所を核に出荷の負担軽減や学びの場づくりを進め、多くの方が農業経験の有無を問わず関われる環境を整えます。

150
万円

実証 育苗作業を省く水稻直播技術の検証

育苗工程を省略できる水稻直播技術について、コシヒカリに加え、たかやまもちや飼料用稲にも検証を広げ、省力的で安定した生産につなげます。

ゼロ
予算

拡充▶ 自然に配慮した農業に 取り組みやすい環境づくり

オーガニックビレッジ宣言のもと、自然に配慮した有機農業等に関心を持つ人が実践に踏み出せるよう、テーマ別座談会による対話の場作りと、除草作業省力化の水田除草機の貸し出しを行います。

1,100
万円

新規★ 森林づくり構想に基づく市有林整備

市有林について立木状況や立地条件を整理し、針広混交林化、人工林施業、保全重視などに区分することで、「飛騨市森林づくり構想」に基づく将来を見据えた管理につなげます。

154
万円

新規★ 集落支援員による万波そば生産支援

高齢化で存続が危ぶまれる万波そば生産組合を支えるため、集落支援員を活用し、農作業支援や農地管理を通じて特産品の生産体制の持続を図ります。

66
万円

新規★ 子牛の早期流産等に 備える共済補完支援

子牛共済の対象外となる早期流産等による負担に備え、畜産農家と市が共同で積み立てる相互扶助制度を創設します。

43
万円

誇り

子ども・若者の成長と挑戦を支える

子どもや若者が安心して学び、挑戦できる環境を整え、地域で育ち、関わり続けられる土台をつくります。

新規★

CoIU開学に伴う学生への支援

令和8年4月に開学するコー・イノベーション大学の学生が安心して学び、地域で挑戦できるよう、寄附金を財源に住まいや暮らし、学びを支える支援を行います。

600
万円

新規★

育英基金貸付生

Uターン就職者への返済負担軽減

かつて実施していた育英基金の地元就職支援を見直し、進学後に地元へ戻って働く若者の返済負担を軽減し、定着の後押しをします。

213
万円

新規★

地域クラブ活動サポーター制度の創設

地域クラブ活動を支えるため、個人や企業、団体から財政的支援を募る市独自のサポーター制度を新たに構築します。

制度
創設

新規★

教職員の業務負担軽減

教職員の業務負担軽減と働きやすさ向上のため、学校事務補助員やスクール・サポート・スタッフなどの人材を配置し、教育活動に専念できる環境を整えます。

1,049
万円

新規★

公私連携型保育所型認定こども園 「神岡こども園」の開所

これまで準備を進めてきた「神岡こども園」を令和8年4月に開園し、神岡地区の新たな保育の運用を開始します。

7
万円

新規★

神岡小学校プールの一般開放

改修を終えた神岡小学校プールを令和8年度から一般開放し、市民が身近に利用できる学校施設として活用します。

57
万円

継続

生きづらさ・学びづらさのある 子どもへの支援

生きづらさや学びづらさのある子どもに対し、学校作業療法士や学校心理士等を派遣し、一人ひとりにあった支援の充実を図ります。

4,315
万円

拡充

学校空調設備の整備・更新

猛暑対策として学校空調の更新と未整備教室への整備を進め、令和8年度は、利用が増える教育支援センターに空調を整え、児童生徒が安心して過ごせる学習環境を確保します。

398
万円

誇り

誇れる地域資源で人を呼び、誇りをつくる

恐竜や食、まちなみなど飛騨市ならではの地域資源を磨き、人が訪れ、関わる機会を広げることで、市民が誇りを感じられるまちづくりを進めます。

新規★

台湾からの地域おこし協力隊の受入れ

友好都市提携を結ぶ台湾新港郷との関係を生かし、両地域の言語や文化に精通した人材を会計年度任用職員として迎え、交流事業の企画運営や情報発信を進めます。

443
万円

実証

「国際ヒダスケ！」の実証

台湾からの地域おこし協力隊を中心に、海外向けの体験型プログラム「国際ヒダスケ！」制度を試行的に実施し、新たな交流や広がりの可能性を探ります。

ゼロ
予算

新規★

神岡恐竜 発掘支援プロジェクトの推進

神岡で発見された貴重な恐竜の化石を県と連携して調査・保全し、飛騨市ならではの地域資源として活かす可能性を広げます。

733
万円

拡充

日本一の鮎を味わう機会づくり

高原川の鮎が全国利き鮎会で日本一となったことを生かし、鮎の食べ比べイベント開催や、市内で鮎が味わえる店舗を紹介する「鮎マップ」を作成します。

153
万円

拡充

町並み夜間景観の整備

瀬戸川(円光寺横)およびまつり広場の夜間照明改修に係る実施設計に基づく改修工事を実施し、新たなまちの魅力を創出します。

5,216
万円

拡充

町並みガイドブックを 活用した町並み景観啓発

町並みガイドブック「タウントレイル3」を活用し、勉強会や町歩きを通じて、飛騨古川の景観の価値を市民に伝えます。

135
万円

拡充

「まるごと食堂」による 市産食材の魅力発信

飲食店と生産者が連携する「まるごと食堂」を、学生が企画から関わる取組みとして展開し、市外では和食麵処サガミと連携したフェアを年2回開催します。

190
万円

継続

古川町大横丁線 無電柱化工事の実施

古川町内の吉之町線に続き、大横丁線において、設計を経て無電柱化工事に着手し、まちなみ景観の形成と安全で快適な道路空間の確保を進めます。

1億円

誇り

文化・学び・平和を未来へつなぐ

受け継がれてきた文化や歴史、学びの場を大切にし、次の世代へつなぐための環境づくりを進めます。

新規★古川祭史の刊行と 記念シンポジウムの開催

長年の調査と資料収集を基に古川祭の歴史を体系的にまとめ、祭史の刊行と記念シンポジウムを通じて次世代への継承を図ります。

800
万円

拡充▶市民カレッジによる探究活動支援

子どもから大人まで市民の「やってみたい」を実現するため、市民カレッジに新たに地域交流の場「がやがや会(仮)」を設け、市民の探究活動をサポートします。

ゼロ
予算

新規★飛騨市文化交流センター 20周年記念事業

文化交流センター開館20周年を記念し、音楽や芸術など多彩な催しを通じて、市民が文化に親しみ、交流を深める機会を広げます。

1,866
万円
の内数

新規★一流美術作品を楽しむ 共同巡回展の開催

他県の美術館と連携し、久保貞次郎が集めた国内一級的美術作品を展示する巡回展を開催し、身近に芸術を楽しむ機会をつくれます。

470
万円

新規★古川トレーニングセンターの大規模改修

老朽化が進むアリーナ床や照明、トイレ等を改修し、利用者の安全確保と省エネ化を図り、今後も安心して長く使えるスポーツ施設へ再生します。

1億8,475
万円

新規★市民提案による 平和都市宣言の実践

市民主体で策定した平和都市宣言の実現に向け、平和推進委員会からの提案を事業化し、市民が平和について考え行動する機会を創出します。

11
万円

新規★飛騨美濃歌舞伎大会ひだ2026の開催

岐阜県内に32ある地歌舞伎団体が集まって公演する「飛騨美濃歌舞伎大会」が飛騨市で開催されることを契機に、地歌舞伎の継承と魅力の普及促進を図ります。

252
万円

新規★市民参加による 神岡図書館10周年記念事業

市民が主役となる参加型イベントを通じて、神岡図書館の移転開館10周年を祝い、図書館の魅力と交流の場としての役割を発信します。

4
万円

誇り

資源と環境を未来に繋ぐ仕組みをつくる

森林やエネルギーなどの地域資源を活かし、環境への負荷を減らしながら、持続可能なまちの仕組みを整えます。

新規★プラスチック一括回収の開始

プラスチック資源の一括回収を開始し、焼却ごみの減量と再資源化を進めることで、3R(減量・再利用・再資源化)の取組を強化します。

329
万円

新規★公共施設太陽光発電の導入設計

公共施設を脱炭素の「見えるモデル」とするため、五ヶ村浄化センターを対象に太陽光発電設備の導入調査と実施設計を行い、令和9年度の設置につなげます。

284
万円

拡充▶市有林のJ-クレジット化による 森と自然を生かすプロジェクト

J-クレジットの申請を進め、認可後に販売を開始し、得られた収益を自然資源の保全・活用と地域づくりに再投資します。

340
万円

拡充▶市民向け脱炭素アクション支援

太陽光と蓄電池の選択肢を広げ、省エネ家電や電気自動車も支援することで、光熱費削減と安心・快適な脱炭素生活を後押しします。

834
万円

拡充▶事業者向け省エネ・脱炭素経営支援

事業者規模を問わず利用できる省エネ支援に見直し、診断に基づく設備更新を後押しすることで、効果の高い脱炭素投資につなげます。

264
万円

拡充▶関係人口と連携した 自然環境保全の推進

登山愛好家などの関係人口と連携し、ふるさと納税や協力金を活用した持続的な仕組みを構築することで、登山道や湿原の保全整備を進めます。

1,093
万円

拡充▶環境にやさしい住宅取得支援

省エネ性能の高いZEH水準住宅を新築・購入する際、最大40万円の助成を加算し、設計段階からの省エネ対応を支援します。

2,500
万円
の内数

拡充▶市有施設照明のLED化

市有施設の中でも行政運営に欠かせない庁舎や市民利用が多い施設から計画的にLED化を進めます。令和8年度は8施設の整備と5小学校の設計を行います。

7,104
万円

市役所

持続可能な飛騨市役所をつくる

市民にとって分かりやすく、職員にとっても働きやすい市役所を目指し、業務や仕組みの見直しを進めます。

新規★ 公共施設在り方検討組織の設置

公共施設管理の「選択と集中」の方針に基づき、市民からなる検討組織を設置し、今後の20施設の方向性を決定します。

65
万円

新規★ 「建築管財部」の設置

基盤整備部建築住宅課と総務部総務課管財係を統合し、新たな部を設置することで公共施設の管理運営の「選択と集中」を強化するとともに、施設営繕の一元化にて効率化を図ります。

ゼロ
予算

拡充➡ 委員報酬・費用弁償の引き上げ

各種委員報酬を日額6,000円を12,000円に引き上げるとともに、費用弁償(車賃)を市独自基準の40円/kmに見直します。

制度
見直し

拡充➡ 公共施設予約管理システムの更新

公共施設の予約システムを更新し、市内のスポーツ施設やコミュニティ施設(旧公民館)など30施設を対象に、スマホやパソコンでいつでも予約できる環境を整えます。

441
万円

拡充➡ 書かない窓口システムによる 税証明発行手続きの簡素化

書かない窓口システムに税証明発行手続きを追加実装し、市民の利便性向上を図ります。

66
万円

新規★ 市民病院における マイナンバーカード・診察券の一体化

マイナンバーカードを診察券としても活用できるようにし、診察時の利便性向上を図ります。

124
万円

継続 119番通報を支える消防指令台の更新

119番通報を確実に受け、救急・消防車を迅速に出動させるため、安定的な運用を前提に、機能強化を見据えた消防指令台更新に向けた設計に取り組めます。

519
万円

拡充➡ 職員の健康管理と 仕事・育児の両立支援

職員が心身ともに健康で働き続けられるよう、人間ドック助成の拡充と子の看護休暇の対象年齢拡大により、働きやすい職場環境を整備します。

243
万円
の内数

「知恵と工夫」の具体例 (1)

1. 発想の転換

～身近な暮らしの「どうにもならない」長年の課題に、更なる一步を踏み出す～

課題① 人手不足：災害時の初動対応を担う人手が地域で不足



知恵と工夫 「所属していなくても力を発揮できる仕組み」へ転換

方法 初期対応を学んだ市民が登録し、災害時に支援できる仕組み

実証 → 「飛騨市災害おたすけマン(仮)」制度 (P.12)

課題② 住宅不足：賃貸住宅が不足し、民間だけでは供給が進まない



知恵と工夫 使われていない市の資産を、民間の力につなげ直す

方法 市有遊休施設を売却し、民間主体の賃貸住宅整備につなげる

新規★ → 市の遊休施設を活かした
神岡の住まい確保支援 (P.14)

課題③ 草刈り負担：草刈りの担い手不足により、維持管理が限界



知恵と工夫 「人が刈らなければならない前提」を見直し

方法 ・自動草刈り機や手間を減らす雑草管理手法を実証
・草刈りをしないと何が起こるのか検証

実証 → 除草(草刈等)負担軽減の実証 (P.12)

「知恵と工夫」の具体例 (2)

2. 目的の見直し

～支援の対象や目的を見直し、より届く制度へ～

案件① 事業者省エネ設備更新支援

課題

「正社員の従業員1名以上雇用」の補助要件があるため、正社員を雇用していない家族経営者やパート等は、支援の対象外。

方法

「事業者支援」から「省エネ推進」のための制度に変更。



事業者向け省エネ・脱炭素経営支援
(P.19)

案件② 地域の防犯灯維持

課題

これまで行政区への防犯灯LED化への支援を行ってきたが、電気代高騰や老朽化等による修繕など、維持に関する負担が大きい。

方法

防犯灯の維持・改修部分の支援を充実。



防犯灯の維持・改修支援
(P.12)

3. 官民協働

～市だけで抱えず、暮らしに近い担い手と支える～

案件① 高齢者の見守り支援

課題

現状の相談員体制では、今後の見守り体制が不安。

方法

郵便局長等が見守り相談員(集落支援員)として活動。



実証

郵便局員と連携した
高齢者見守り支援
(P.12)

(再掲) 令和7年度 飛騨市物価高騰対策

◆ 令和7年度 1月議会臨時会において、「令和7年度 飛騨市物価高騰対策」(全17事業)を発表。

対策総額4億1,921万7千円のうち、令和8年度当初予算分として9,045万円(7事業)を予算化。(赤字分)

対象	支援内容	NO	施策	予算
市民	(1) 食料品・買い物支援	1	電子地域通貨を活用した「飛騨市食料品・生活応援セール」の開催	6,011 万円
		2	「福祉スーパー（移動販売）」利用者への助成券交付	212 万円
	(2) 生活固定費の軽減	3	飛騨市指定ごみ袋（1年分相当）の無料配布	4,700 万円
		4	水道基本料金の減免	3,300 万円
	(3) 子育て・教育費の軽減	5	物価高対応子育て応援手当（国事業）の支給	5,666 万円
		6	子育て応援ポイント（または商品券）の交付	2,525 万円
		7	学校給食費の食材費高騰に対する公費支援	1,400 万円
	(4) 高齢者・生活弱者への暮らし支援	8	いきいき券の追加交付	4,588 万円
	(5) 将来のエネルギーコストの軽減	9	省エネ家電製品の買替え支援	400 万円
事業者	(5) 市民の命と暮らしを支える支援	10	医療・介護・福祉施設等における光熱費高騰への支援	4,600 万円
		11	水道会計への動力費（光熱費）支援	1,100 万円
		12	タクシー事業者への支援	320 万円
	(6) 飛騨のブランドを守る支援	13	畜産農家の生産安定化支援	2,600 万円
		14	酒米高騰に対する酒造業者支援	1,002 万円
	(7) 賃上げと雇用を生み出す支援	15	市内事業者の市外販路開拓の支援	1,400 万円
		16	市内事業者の設備投資への支援	2,000 万円
17		市発注の公共調達における労務費を含めた価格転嫁の円滑化	98 万円	

令和8年度 予算のポイント

令和8年2月

飛騨市役所 企画部 総合政策課

☎ 0577-73-6558 (ダイヤル)

✉ sougouseisaku@city.hida.lg.jp



HIDA CITY

飛騨市